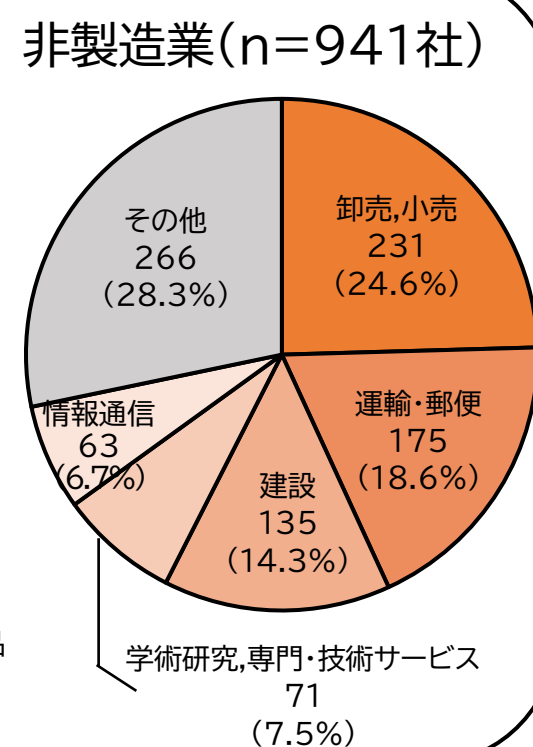
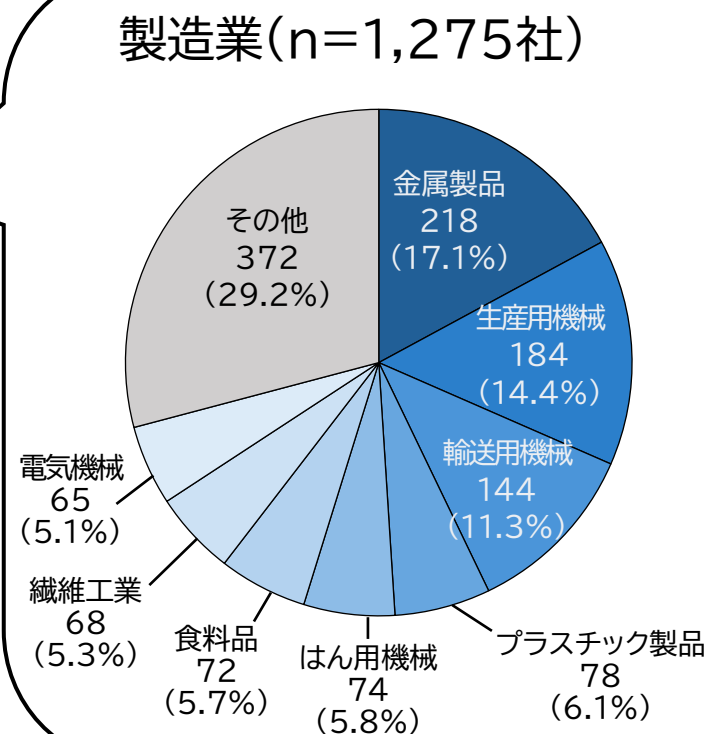
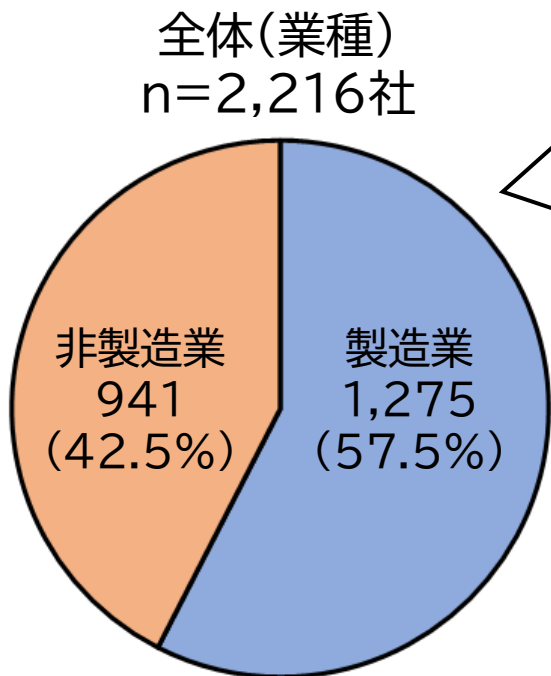

米国関税措置による 愛知県内企業への実態・影響調査の 結果について

2025年9月17日
愛知県経済産業局



調査概要

- 調査時点:2025年8月18日～8月26日
 - 調査対象:愛知県内の中小・中堅企業等10,000社(※農業、林業、漁業、複合サービス事業、公務除く)
 - 有効回答:2,216社(回答率:約22%) ※中小企業:2,086社(94.1%)、中堅企業:117社(5.3%)、大企業:13社(0.6%)
 - 調査方法:Webによる回答
- ※7月22日(米国時間)の日米間の合意内容(相互関税15%、自動車・同部品の追加関税15% 等)を前提に回答



輸出の有無
n=2,216社

	製造業	非製造業
自社で直接輸出している	276 (21.6%)	69 (7.4%)
納入先を通して間接的に輸出している	452 (35.5%)	53 (5.6%)
輸出していない	480 (37.6%)	800 (85.0%)
分からない	67 (5.3%)	19 (2.0%)

調査結果のポイント① 県内企業への影響

マイナスの影響が見込まれる企業

- ・ **マイナスの影響**が出ている又は見込まれる企業は、**全体の約21%**。
- ・ **業種別では、製造業でマイナス影響の割合が高い**(製造業26% > 全体21% > 非製造業14%)。
- ・ 直接又は間接的に輸出している企業が、相対的にマイナスの影響が大きい。
- ・ 影響があると回答した企業の**39%は既に影響**が出ており、**1年以内までを含めると約81%に影響**が出る見込み。

具体的な影響

- ・ 製造業・非製造業ともに、「**国内の取引先の輸出減少に伴う受注減**」が最も多い(全体回答数の**約39%**)
- ・ 次いで、「調達・仕入コストの上昇」、「利益の圧縮」。

今期の決算への影響

- ・ 影響があると回答した企業の**約70%**が(営業)利益への**下振れ圧力**があると回答。
- ・ そのうち、**中程度以上の下振れ圧力((営業)利益の20%以上)**の割合は、**製造業で約37%**。
また、業種に関わらず、直接又は間接的に輸出を行っている企業(約35%)で高い傾向。

調査結果のポイント② 企業の対応・県への期待

企業が既に実施している対策

- ・「自社内でのコスト吸収」、「国内販路開拓・拡大」、「設備投資先送り」の3つで、約49%を占める。
- ・ 製造業では、「自社内でのコスト吸収」、「設備投資先送り」による経費・投資削減が行われている。
- ・ 非製造業では、「資金繰り対応」や「価格転嫁」も多く行われている。

企業が今後実施する予定の対策

- ・「価格転嫁」、「国内販路開拓・拡大」、「自社内でのコスト吸収」の3つで、47%を占める。
- ・ 製造業では、「価格転嫁」が既に実施している対策と比べて大きく伸び、最も多い。
- ・ 非製造業では、「国内販路開拓・拡大」対策が最も多いが、「価格転嫁」を行う企業の割合が増えている。

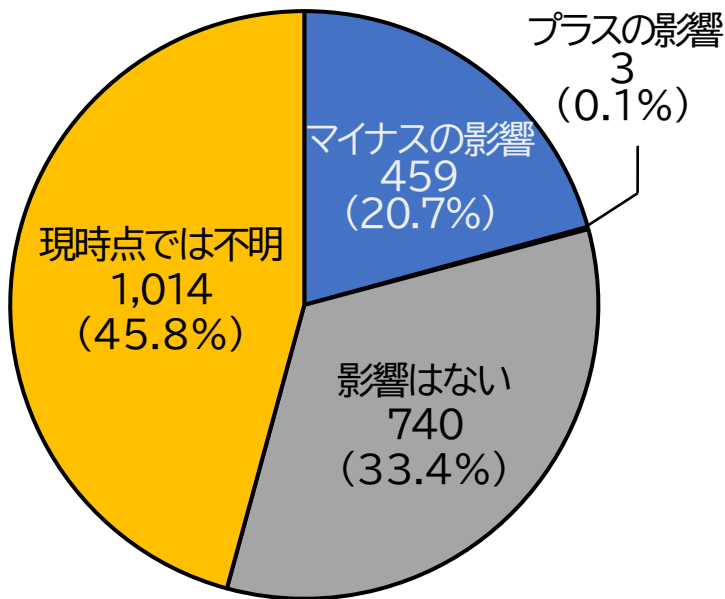
県に期待する支援

- ・ 全産業で「適切な価格転嫁、取引適正化の推進」に対する支援が期待されている。
- ・ 製造業では、企業が行う対策の上位で挙がっていた「設備投資の先送り」、「資金繰り対応」、「自社内でのコスト吸収」、「国内販路開拓・拡大」に資する支援への期待が高い。
- ・ 非製造業では、相対的に、「雇用継続・確保支援」への期待が高い。

Q1.米国関税措置の影響はあるか？

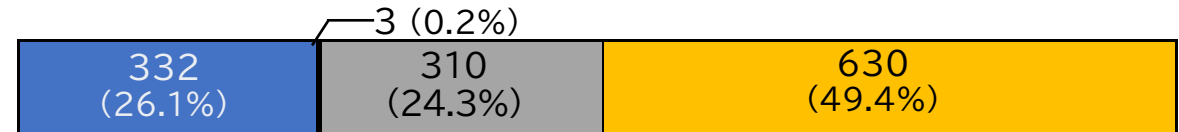
- ・ マイナスの影響が出ている又は今後見込まれるのは、全体で約21%。
- ・ 業種別では、製造業でマイナス影響の割合が高い(製造業26% > 全体21% > 非製造業14%)。
- ・ 直接又は間接的に輸出している企業が、相対的にマイナスの影響が大きい。

全体
n=2,216社



<業種別>

製造業
n=1,275社

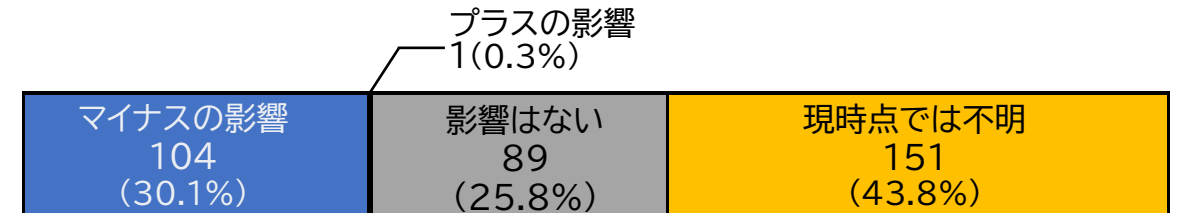


非製造業
n=941社



<輸出有無別>

自社で輸出
(直接又は商社)
n=345社



納入先を通して
間接的に輸出
n=505社



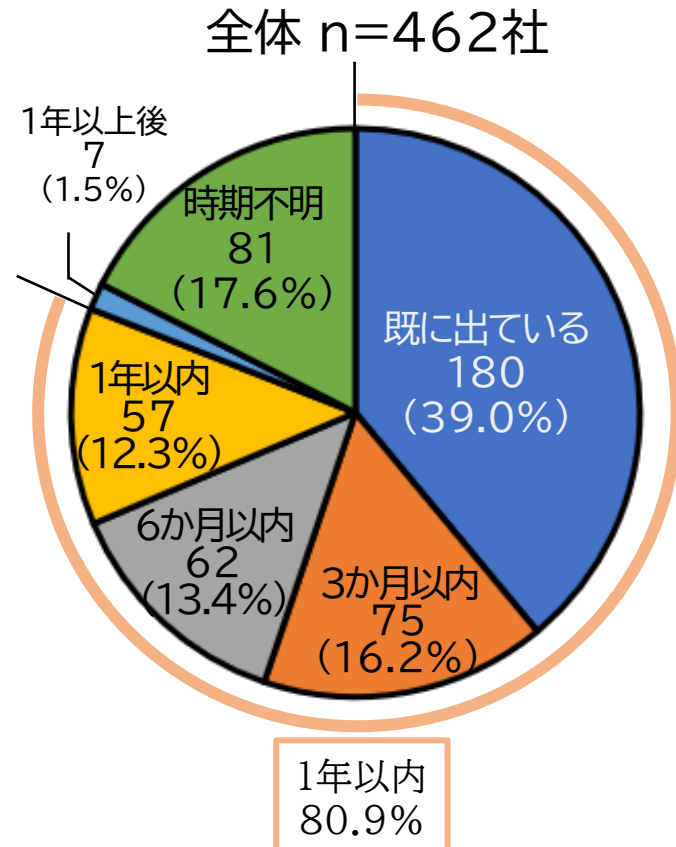
輸出していない
n=1,280社



Q2.影響が出る時期は？

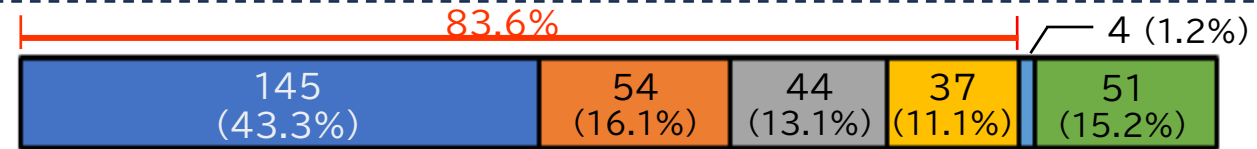
Q1で「マイナスの影響が出ている(見込まれる)」「プラスの影響が出ている(見込まれる)」と回答した462社が対象

- 全体として、39%は既に影響が出ており、1年以内までを含めると約81%に影響が出る見込み。
- 製造業では、約43%に既に影響が出ており、1年以内までを含めると約84%と相対的に大きい。直接又は間接的に輸出している企業は、1年以内までに影響が出る割合は約85%。

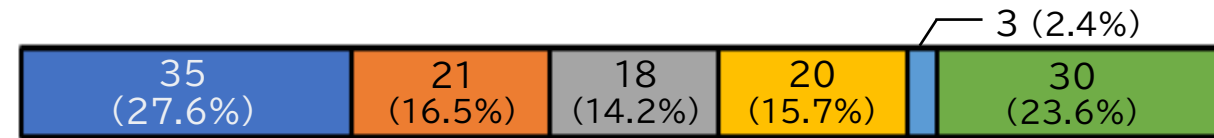


<業種別>

製造業
n=335社



非製造業
n=127社

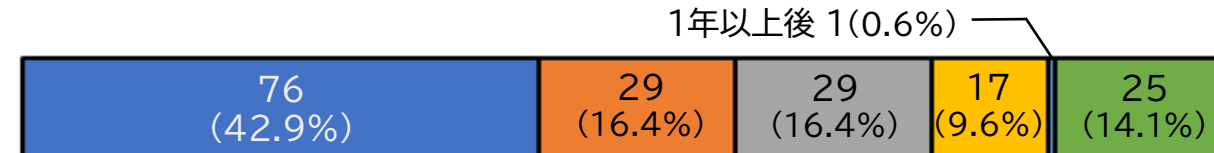


<輸出有無別>

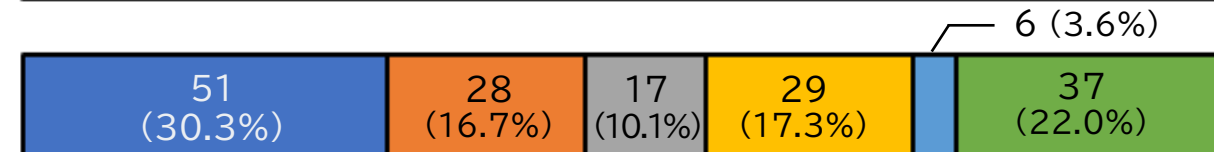
自社で輸出
(直接又は商社)
n=105社



納入先を通して
間接的に輸出
n=177社



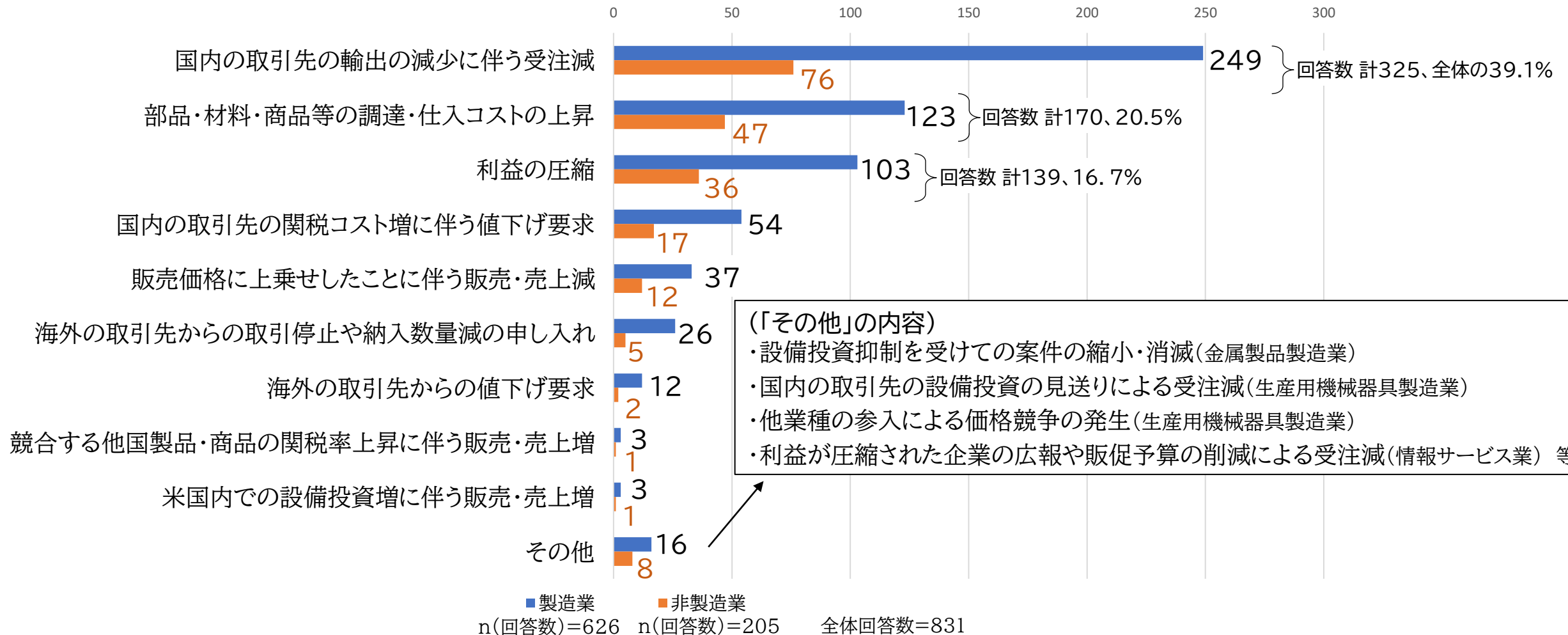
輸出していない
n=168社



Q3.具体的な影響の内容は？ ※複数回答可

Q1で「マイナスの影響が出ている(見込まれる)」「プラスの影響が出ている(見込まれる)」と回答した462社が対象

- ・ 製造業・非製造業共に、「国内の取引先の輸出減少に伴う受注減」が最も多い(全体回答数の約39%)。
- ・ 次いで、「調達・仕入コストの上昇」(全体回答数の約21%)、利益の圧縮(約17%)。
- ・ 回答企業からは、「米国関税措置以降、納入先企業からの受注は、減少、先送りの傾向がある」との声もある。

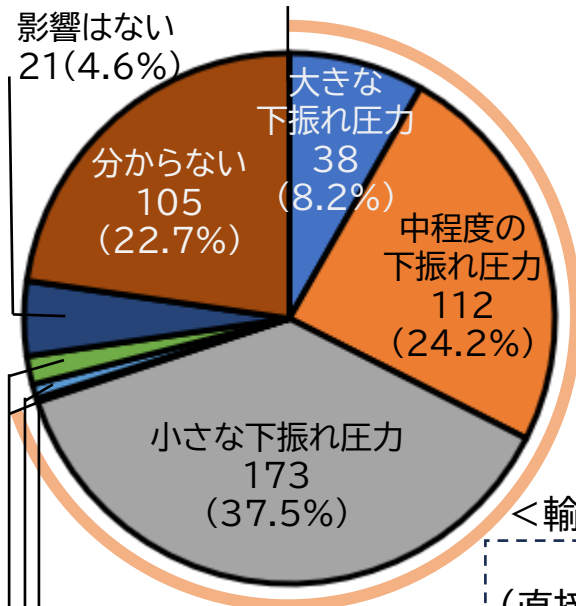


Q4. 今決算期に与える影響は？

Q1で「マイナスの影響が出ている(見込まれる)」「プラスの影響が出ている(見込まれる)」と回答した462社が対象

- ・ 全体の約70%が(営業)利益への下振れ圧力がある。
- ・ 製造業では、中程度以上の下振れ圧力((営業)利益の20%以上)が約37%を占める。
- ・ 直接又は間接的に輸出を行っている企業では、中程度以上の下振れ圧力が約35%を占める。

全体 n=462社

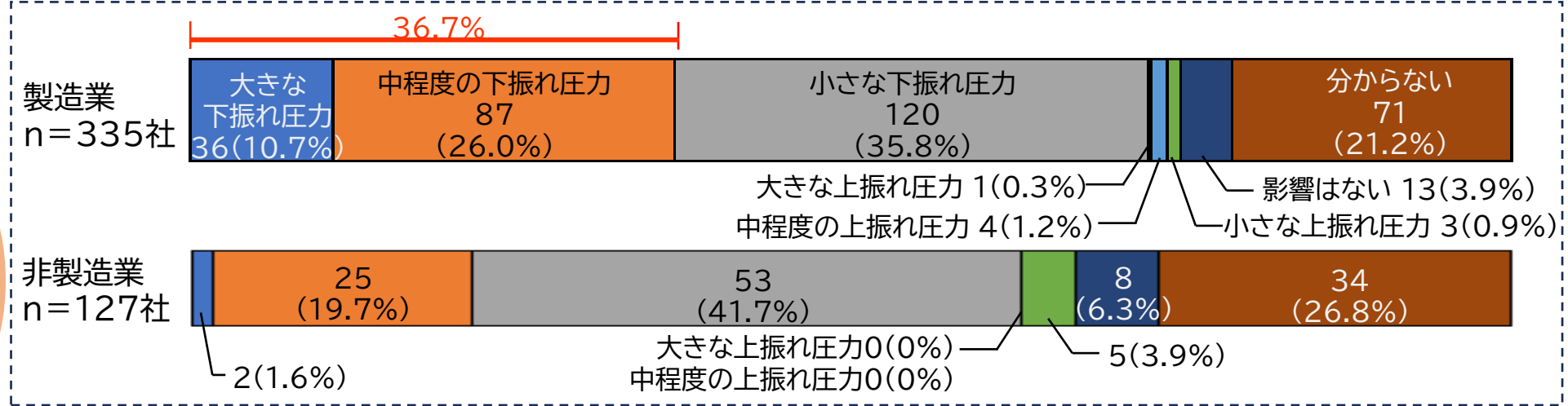


下振れ圧力
69.9%

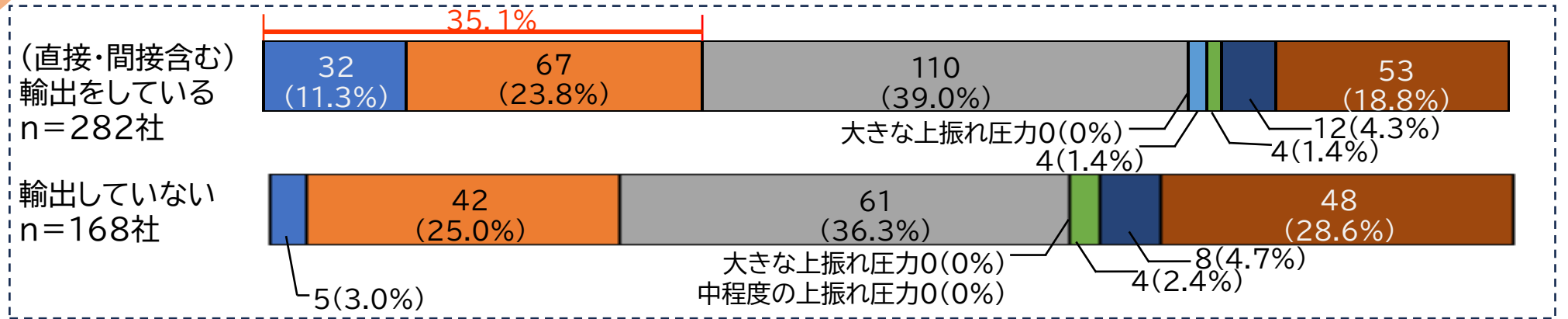
大きな上振れ圧力 1(0.2%)
中程度の上振れ圧力 4(0.9%)
小さな上振れ圧力 8(1.7%)

<業種別>

※大きな:(営業)利益(見込)の50%以上、中程度:同20~50%、小さな:同5~20%として回答



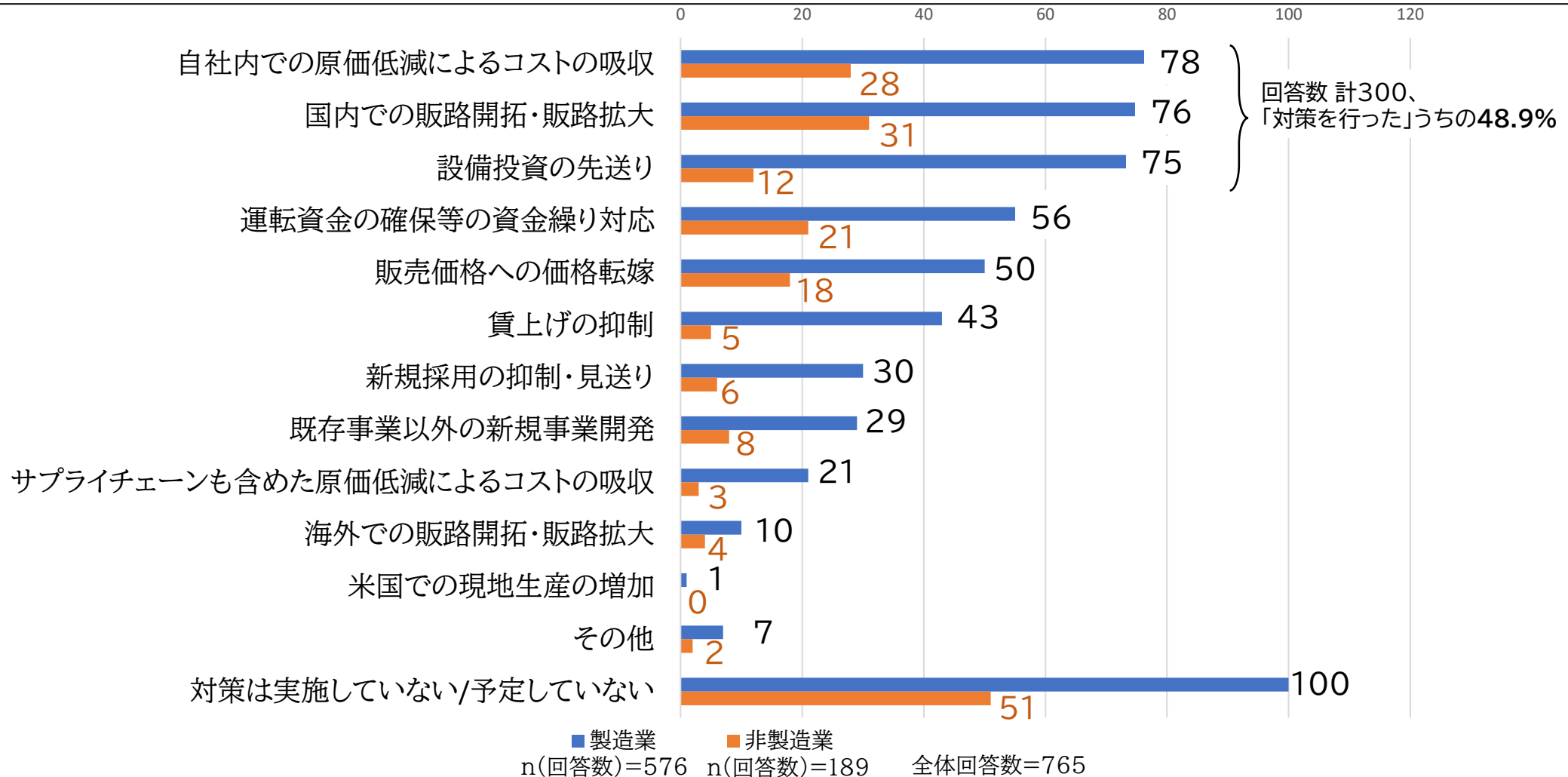
<輸出有無別>



Q5.既に実施した対策は？ ※最大3つまで回答可

Q1で「マイナスの影響が出ている(見込まれる)」「プラスの影響が出ている(見込まれる)」と回答した462社が対象

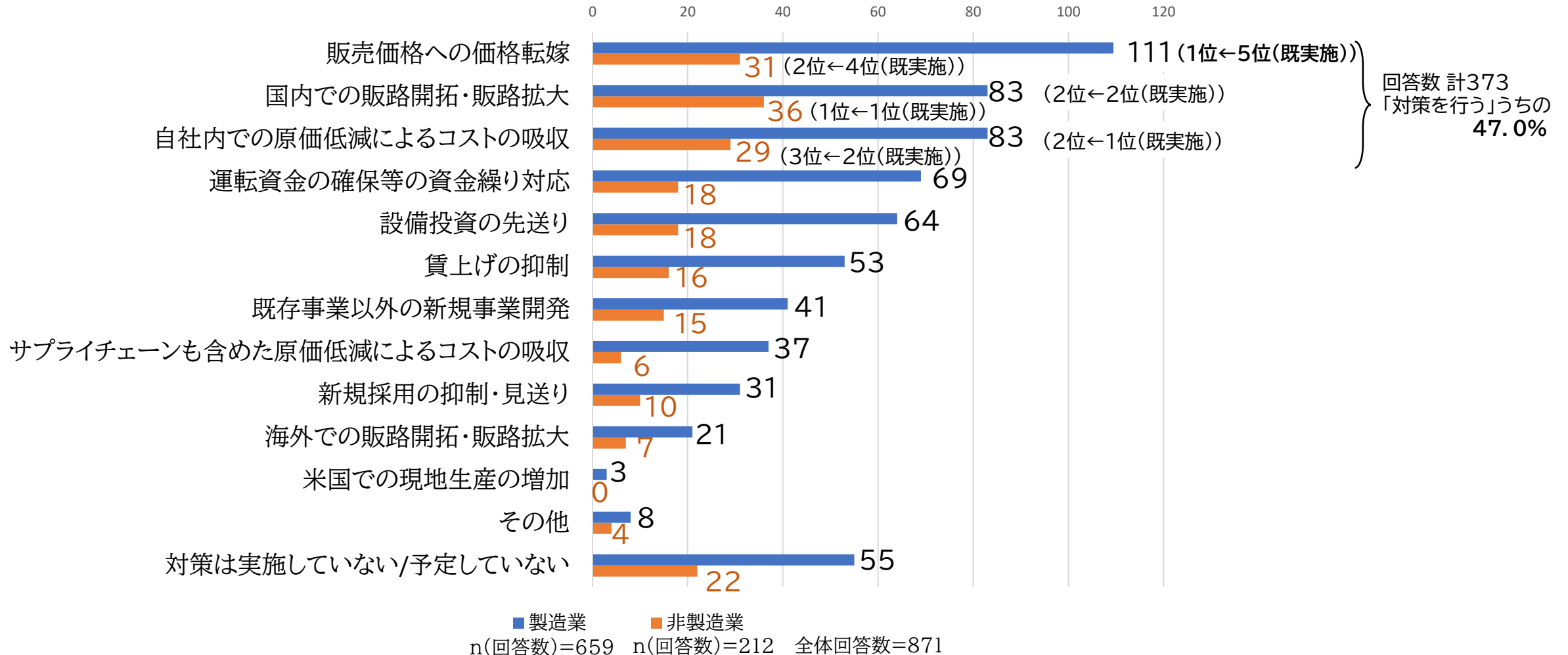
- ・「自社内でのコスト吸収」、「国内販路開拓・拡大」、「設備投資先送り」が、既に実施した対策の約49%を占める。
- ・製造業では、当面、「自社内でのコスト吸収」、「設備投資先送り」による経費・投資削減が行われている。
- ・非製造業では、相対的に「設備投資の先送り」は少ない一方、「資金繰り対応」や「価格転嫁」が多く行われている。



Q6. 今後実施する予定の対策は？

Q1で「マイナスの影響が出ている(見込まれる)」「プラスの影響が出ている(見込まれる)」と回答した462社が対象 ※最大3つまで回答可

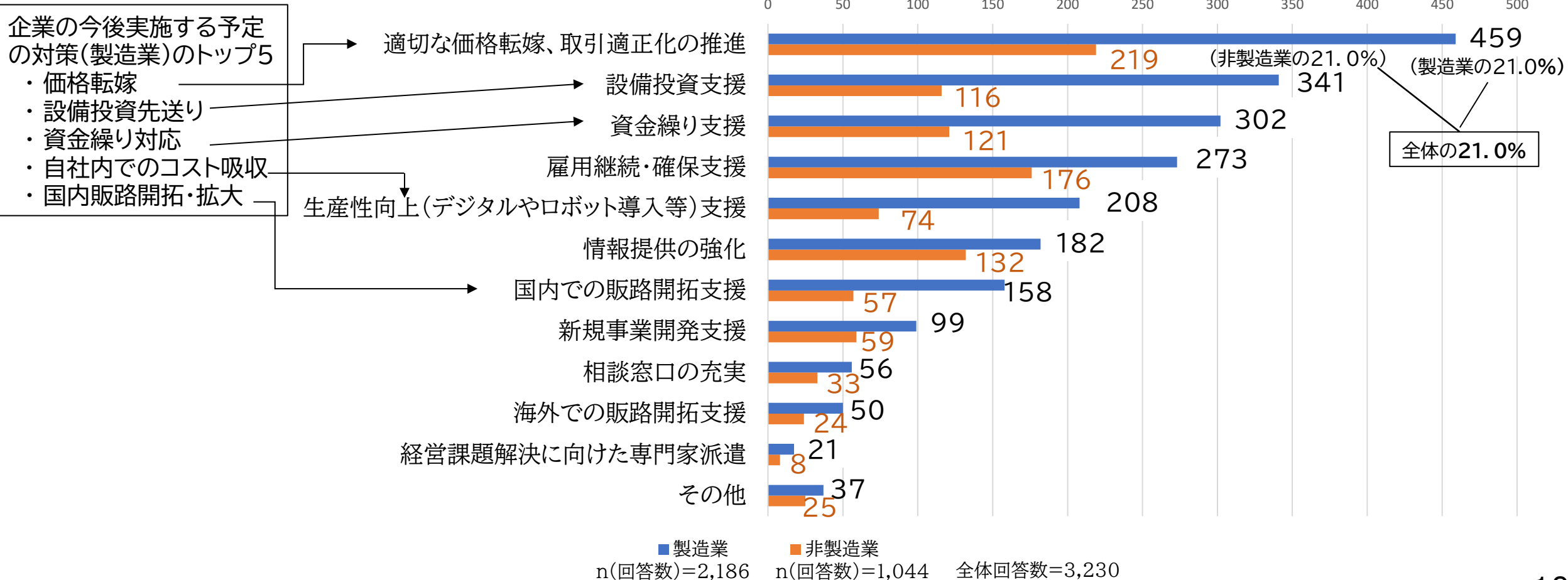
- ・「価格転嫁」、「国内販路開拓・拡大」、「自社内でのコスト吸収」が、今後行う対策の47%を占める。
- ・製造業では、「価格転嫁」が既実施の対策と比べて大きく伸び、今後予定する対策では最も多い。
- ・非製造業では「国内販路開拓・拡大」対策が最も多いが、「価格転嫁」を行う企業の割合が増えている。



Q7.県に期待する支援は？ ※最大3つまで回答可

Q1で「マイナスの影響が出ている(見込まれる)」「プラスの影響が出ている(見込まれる)」「現時点では不明」と回答した1,476社が対象

- ・ 全産業で「適切な価格転嫁、取引適正化の推進」に対する支援が期待されている(約21%)。
- ・ 製造業では、企業が行う対策の上位で挙がっていた「設備投資の先送り」、「資金繰り対応」、「自社内でのコスト吸収」、「国内販路開拓・拡大」に資する支援への期待が高かった。
- ・ 非製造業では、相対的に、雇用継続・確保支援への期待が高かった。



回答者の声

※自由記載による回答

【影響等について】

- ・関税だけでなく、物価・最低賃金の上昇も含め、都度価格転嫁していかなければいけない。(家具・装備品製造業)
- ・関税が増加する分、取引先から販売価格の値下げを打診されている。(化学工業)
- ・8月の売上げは前月7月比で50%以下になることが見込まれる。(はん用機械器具製造業)
- ・設備導入の見送り等により売上が減少。新規顧客の開拓を行っているが、人手不足もあり即効力はない。(生産用機械器具製造業)
- ・米国への間接輸出が売上の3割程度を占めており、今後更なる受注減も危惧している。(その他の製造業)
- ・先行き不透明な現在、設備投資等は凍結している。(その他のサービス業)
- ・客先の設備投資の見直し・先送り等が発生し、売上・生産計画にずれが生じている。(生産用機械器具製造業)
- ・今後どのような影響が出てくるのか予測できないため、不安が募る。(生産用機械器具製造業)
- ・米国での生産が増強されることになれば、設備の受注が増え、プラスの影響が出る可能性がある。(はん用機械器具製造業)

【対策等について】

- ・中小企業では現地生産等の対応は出来ず、多くは地道な価格転嫁の努力と経費節減程度しかできない。(建築材料、鉱物・金属材料等卸売業)
- ・既存製品の受注が減少することを見据え、新規の販路開拓を積極的に行っている。(金属製品製造業)
- ・融資枠を設定し資金確保はできているものの、新規販路の開拓や米国以外からの受注確保に努めている。(その他の製造業)
- ・関税措置の影響が大きい顧客と小さい顧客がいるため、影響の小さい顧客との取引拡大を進めている。(電気機械器具製造業)

【要望等について】

- ・リスク分散として、米国以外の海外市場(東南アジア等)にシフトできるような支援があるとよい。また、他国の関税率によっては、国内(県内)での生産を強化する動きに繋がることから、設備投資支援にも期待する。(パルプ・紙・紙加工品製造業)